

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成23年7月11日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社レデイ薬局
【英訳名】	Lady Drug Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三橋 信也
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 藤田 和郎
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市南江戸四丁目3番37号
【電話番号】	(089) 917 - 8000
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 藤田 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 2月28日
売上高 (千円)	12,273,425	12,174,626	35,029,479
経常利益 (千円)	52,735	250,811	406,714
四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	87,898	87,456	227,996
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	-	573,141	573,141
発行済株式総数 (株)	-	21,259	21,259
純資産額 (千円)	3,476,767	3,571,603	3,491,958
総資産額 (千円)	26,069,652	26,240,473	24,634,975
1株当たり純資産額 (円)	163,543.30	168,004.32	164,257.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は損失) (円)	4,134.66	4,113.87	10,724.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2,000
自己資本比率 (%)	13.3	13.6	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,665	313,406	840,355
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,641	117,486	158,705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	523,664	352,121	778,387
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,808,790	1,737,995	1,189,953
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	677 (965)	649 (926)	655 (981)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期1四半期累計(会計)期間については、当社は子会社及び関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

3. 第45期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第45期及び第46期第1四半期累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数()内は、臨時雇用者数の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5. 前第1四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計(会計)期間に代えて、前第1四半期連結累計(会計)期間について記載しております。

6. 第45期については、事業年度の変更により11カ月間となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	649 (926)
---------	-----------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社は、医薬品・化粧品等の小売事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載に代えて、事業部門別に記載しております。なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(1) 仕入実績

事業部門の名称	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業部門	8,850,433	-
調剤事業部門	535,633	-
合計	9,386,066	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門別売上高

事業部門の名称	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業部門	11,396,793	-
調剤事業部門	777,832	-
合計	12,174,626	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

地区別	金額(千円)			構成割合 (%)	前年同四半 期比 (%)
	ドラッグストア 事業部門	調剤事業部門	合計		
愛媛県(109店、内 調剤11店)	6,068,262	613,624	6,681,886	54.9	-
香川県(36店、内 調剤1店)	2,178,497	141,177	2,319,674	19.0	-
徳島県(16店)	968,222	2,410	970,632	8.0	-
高知県(6店)	438,268	-	438,268	3.6	-
広島県(25店)	1,400,215	20,621	1,420,836	11.7	-
山口県(5店)	343,327	-	343,327	2.8	-
合計(197店、内調剤 12店)	11,396,793	777,832	12,174,626	100.0	-

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により生産活動が低下しており、企業収益は下押しされています。海外経済の浮揚や各種の政策効果はみられるものの、失業率が高止まりするなど雇用環境は依然として厳しい状況にあり、原油価格の上昇やデフレの影響が続くことから、景気の下振れリスクも懸念されます。

このような状況のもとで当社は、中四国で最高の品質とサービスを提供するドラッグストアの創出を目指し、価格と商品機能に訴求したお客様視点の売場作り、接客力の改善に取り組みながら、お客様の感動満足度向上に努めてまいりました。また、調剤事業部門においては、システムの整備を進めるとともに店舗数拡大に向けた取り組みを強化しております。

当第1四半期会計期間における出退店につきましては、徳島県で1店舗を開店し、広島県で1店舗を閉店いたしました。これにより、当第1四半期会計期間末の店舗数は197店舗となります。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高は12,174,626千円、営業利益は212,459千円、経常利益は250,811千円、四半期純利益は87,456千円となりました。

事業部門別につきましては、ドラッグストア事業部門の売上高が11,396,793千円、調剤事業部門の売上高が777,832千円となりました。

なお、前年同四半期は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、26,240,473千円（前事業年度末比1,605,498千円増加）となりました。これは主として現金及び預金が548,042千円、商品が535,998千円、有形固定資産（その他）が258,170千円増加したことによるものです。負債につきましては、22,668,869千円（前事業年度末比1,525,853千円増加）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が736,893千円、賞与引当金が182,000千円、長期借入金が259,944千円、固定負債（その他）が229,160千円増加したことによるものです。純資産につきましては3,571,603千円（前事業年度末比79,645千円の増加）となりました。これは主として利益剰余金が66,197千円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末に比べ548,042千円増加して1,737,995千円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は313,406千円となりました。これは主として、仕入債務の増加額736,893千円等による資金の増加に対して、たな卸資産の増加額546,790千円等により資金が減少したためであります。

投資活動の結果、使用した資金は117,486千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出117,559千円等により資金が減少したためであります。

財務活動の結果、獲得した資金は352,121千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入1,052,500千円等による資金の増加に対して、長期借入金の返済による支出727,613千円等により資金が減少したためであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動は次のとおりです。

設備の新設及び拡充

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額				完了年月	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		
小松島店	徳島県小松島市	販売設備	7,306	- (-)	70,144	11,041	平成23年4月	3 (3)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数(1日8時間換算)の平均人員を外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末において計画であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,259	21,259	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	21,259	21,259	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成13年11月20日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	275(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成23年11月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	事業年度末の営業利益の金額が800,000千円を超えなければ行使できない。 (注1.2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、新株引受権の行使により発行すべき株式の発行価額を調整し、それに伴って付与する新株引受権の株式数を調整いたします。

株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後の付与する引受権の株式数} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \text{調整前の付与する引受権の株式数}}{\text{調整後の発行価額}}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式分割又は調整前発行価額を下回る価額による新株式の発行等を行う場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、1円未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り上げます。

3. 新株引受権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職により権利を喪失したものを控除して記載しております。

4. 新株引受権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。

5. その他細目については、対象取締役及び使用人との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるところによるものとします。

旧商法に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成15年12月22日臨時株主総会決議

区分	第1四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成17年12月23日から 平成25年12月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注1.2.3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割又は併合を行う場合、目的となる株式の数を調整するものとします。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われません。

株式数は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式を分割・併合及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行する場合は、発行価額を調整いたします。

発行価額は次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数} (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})}$$

なお、1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができます。
4. 新株予約権の全部又は一部を他に譲渡、担保権の設定、その他の処分をすることはできません。
5. その他細目については、対象取締役及び監査役との間で締結した「株式会社レデイ薬局 新株予約権付与契約書」に定めるところによるものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	21,259	-	573,141	-	1,294,616

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,259	21,259	当社は単元株制度を採用しておりません。
端株	-	-	-
発行済株式総数	21,259	-	-
総株主の議決権	-	21,259	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	151,000	149,900	148,000
最低(円)	122,000	137,900	142,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は平成22年9月1日付で連結子会社である株式会社メディコ・二十一を吸収合併しており、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,995	1,369,953
売掛金	576,025	557,491
商品	8,137,010	7,601,012
その他	1,665,262	1,386,479
流動資産合計	12,296,293	10,914,936
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,580,039	3,571,810
土地	4,852,405	4,852,405
その他(純額)	1,299,805	1,041,635
有形固定資産合計	9,732,250	9,465,850
無形固定資産	145,496	113,395
投資その他の資産	4,066,432	4,140,791
固定資産合計	13,944,179	13,720,038
資産合計	26,240,473	24,634,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,389,695	7,652,802
短期借入金	708,300	633,320
1年内返済予定の長期借入金	2,636,530	2,571,588
未払法人税等	157,945	158,125
賞与引当金	453,000	271,000
その他	935,580	949,264
流動負債合計	13,281,052	12,236,101
固定負債		
長期借入金	7,641,413	7,381,469
退職給付引当金	185,262	193,229
役員退職慰労引当金	9,425	11,963
資産除去債務	235,902	233,600
その他	1,315,813	1,086,652
固定負債合計	9,387,817	8,906,914
負債合計	22,668,869	21,143,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,141	573,141
資本剰余金	1,294,616	1,294,616
利益剰余金	1,705,747	1,639,549
株主資本合計	3,573,506	3,507,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,902	15,349
評価・換算差額等合計	1,902	15,349
純資産合計	3,571,603	3,491,958
負債純資産合計	26,240,473	24,634,975

(2)【四半期損益計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,273,425
売上原価	9,070,631
売上総利益	3,202,794
販売費及び一般管理費	3,186,131
営業利益	16,662
営業外収益	
受取利息	8,798
受取賃貸料	67,161
受取手数料	59,822
その他	14,825
営業外収益合計	150,608
営業外費用	
支払利息	65,090
賃貸費用	44,300
その他	5,143
営業外費用合計	114,535
経常利益	52,735
特別損失	
固定資産除却損	8,154
減損損失	111,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,358
その他	235
特別損失合計	197,666
税金等調整前四半期純損失()	144,930
法人税、住民税及び事業税	12,252
法人税等調整額	69,284
法人税等合計	57,032
少数株主損益調整前四半期純損失()	87,898
四半期純損失()	87,898

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	12,174,626
売上原価	8,850,068
売上総利益	3,324,557
販売費及び一般管理費	3,112,097
営業利益	212,459
営業外収益	
受取利息	8,196
受取賃貸料	72,746
受取手数料	49,476
その他	41,195
営業外収益合計	171,615
営業外費用	
支払利息	68,433
賃貸費用	60,819
その他	4,009
営業外費用合計	133,263
経常利益	250,811
特別損失	
投資有価証券評価損	62,438
固定資産除却損	13,363
特別損失合計	75,801
税引前四半期純利益	175,010
法人税、住民税及び事業税	150,673
法人税等調整額	63,119
法人税等合計	87,553
四半期純利益	87,456

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	144,930
減価償却費	108,787
賞与引当金の増減額(は減少)	66,253
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,699
前払年金費用の増減額(は増加)	2,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,523
固定資産受贈益	960
投資有価証券評価損益(は益)	235
受取利息及び受取配当金	10,926
支払利息	65,090
有形固定資産除却損	8,154
減損損失	111,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77,358
売上債権の増減額(は増加)	2,168
未収入金の増減額(は増加)	2,041
たな卸資産の増減額(は増加)	25,226
預け金の増減額(は増加)	150,234
仕入債務の増減額(は減少)	502,961
その他	117,139
小計	567,120
利息及び配当金の受取額	2,560
利息の支払額	67,947
法人税等の支払額	454,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	10,000
定期預金の払戻による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	28,103
投資有価証券の取得による支出	155
貸付金の回収による収入	36,765
差入保証金の差入による支出	33,885
差入保証金の回収による収入	14,526
その他	24,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,212,782
短期借入金の返済による支出	2,237,802
長期借入れによる収入	1,300,000
長期借入金の返済による支出	708,474
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,951
配当金の支払額	31,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	523,664
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	555,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,808,790

【当第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	175,010
減価償却費	120,109
賞与引当金の増減額(は減少)	182,000
投資有価証券評価損益(は益)	62,438
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,966
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,538
受取利息及び受取配当金	8,699
支払利息	68,433
固定資産受贈益	19,891
有形固定資産除却損	13,363
売上債権の増減額(は増加)	18,534
売上預け金の増減額(は増加)	214,841
未収入金の増減額(は増加)	56,517
たな卸資産の増減額(は増加)	546,790
仕入債務の増減額(は減少)	736,893
その他	65,187
小計	530,315
利息及び配当金の受取額	694
利息の支払額	75,971
法人税等の支払額	141,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	117,559
投資有価証券の取得による支出	149
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	25,000
貸付金の回収による収入	38,609
差入保証金の差入による支出	15,236
差入保証金の回収による収入	4,714
その他	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	650,000
短期借入金の返済による支出	575,020
長期借入れによる収入	1,052,500
長期借入金の返済による支出	727,613
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,485
配当金の支払額	21,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	352,121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	548,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737,995

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
棚卸資産の評価方法	四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,580,842 千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,477,575 千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	1,024,061千円
賞与引当金繰入額	95,323千円
退職給付費用	25,791千円
地代家賃	666,228千円

当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び手当	1,005,100千円
賞与引当金繰入額	182,000千円
退職給付費用	14,286千円
地代家賃	638,282千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,988,790
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000
現金及び現金同等物	1,808,790

当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,917,995
預入期間が3か月を超える定期預金	180,000
現金及び現金同等物	1,737,995

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,259株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	21,259	1,000	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【セグメント情報】

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 168,004.32円	1株当たり純資産額 164,257.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	4,134.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失() (千円)	87,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	87,898
期中平均株式数(株)	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,113.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益(千円)	87,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,456
期中平均株式数(株)	21,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社レデイ薬局
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成22年4月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レデイ薬局及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

株式会社レデイ薬局
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高倉 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レデイ薬局の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レデイ薬局の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。